

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	281 認知症支援事業	会計	09	介護保険特別会計
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	款	01	総務費
		項	01	総務管理費
		目	01	一般管理費
行革大綱の重点事項番号		細目	531	認知症支援事業
担当部課		細々目	01	認知症支援事業
コード		130500	担当者	島崎 喜成
名称		介護高齢福祉課	氏名	連絡先
				26 - 3939 (内線) 2677

**事務事業の概要(Plan)**

対象(誰を、何を)	認知症や高齢者虐待など的高齢者	※対象件数
成果(どうする)	認知症高齢者とその家族が安心して住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また、高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域の社会資源が相互に連携して支援体制を構築する。また、認知症の予防についての啓発に努める。	
根拠法令・要綱等	伊賀市高齢者あんしん見守りネットワーク事業実施要綱	
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 23 年度	
H21 事業 内容	伊賀市に住む高齢者が、認知症になっても住みなれた地域で安心して生活できるよう、また、高齢者等を虐待等の権利侵害から守るため、地域の社会資源が相互に連携して支援を行う体制を構築し、伊賀市社会福祉協議会と連携して実施する。また、認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を暖かく見守り応援するボランティアの養成や認知症啓発用ガイドブック等の作成を行う。認知症啓発用パンフレットは、サービス事業所、居宅介護事業所、施設、高齢者あんしん見守りネットワーク協力員等、認知症予防パンフレットは全世帯に配布する。	
社会情勢 の変化等	H20年度からH21年度の間は、10/10の国庫補助でしたが、H22年度からは、国のモデル事業に選定されず、地域支援事業として、財源は1号被保険者保険料2/10、国4/10、県2/10、市2/10で実施する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
認知症予防パンフレット	目標	冊		36,000	0	500
	実績			40,000		
認知症啓発用ガイドブック	目標	冊		10,000	0	5,000
	実績			11,700		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
キャラバンメイト			人	目標	40	93	133
				実績	53		
認知症サポーター			人	目標	300	950	1050
				実績	849		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	3,000	6,586		10,213		3,027		
Aの 財源 内訳	国庫支出金	3,000	6,389		4,085	1,210		
	県支出金				2,043	606		
	地方債							
	その他				2,043	606		
一般財源	0	197		2,042		605		
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	
フルコスト(A)+(B)	3,720	7,306		10,933		3,747		

**事務事業の評価(Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(セーフティネット)の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を <b>100%</b> 実施している。 予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度 の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 認知症検討委員会3回実施、高齢者あんしん見守りネットワーク研修会1回実施、認知症高齢者支援システムの構築に向けての個人情報の適用活用について、認知症予防パンフレット、認知症啓発用ガイドブックの作成、認知症サポーター養成講座の実施(25回849名)

**今後の方向性(Action)**

担当課長氏名	植田 美由喜
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 認知症をどのような病気であるのか、どのように対応したら良いのか等、認知症の正しい理解のために啓発を行い、認知症の人やその家族が、住みなれた地域で安心して暮らせるように高齢者あんしん見守りネットワークを拡大・充実していく。
現時点における課題、その他	職種単位で高齢者あんしん見守りネットワークに参加があったが、職種を越えて、地域住民として有機的な連携が必要である。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	今年度は、地元基盤の金融機関又はJAIいがほく等に研修を実施し、職場ではもちろんのこと、地域に帰れば職種を越えて地域住民として認知症の人やその家族を見守っていただくよう啓発していく。